

柔道整復師養成施設設置計画書

1 名称								4 連絡者
2 位置								氏名
3 設置者	法人名							役職名
	所在地							T E L
								メール
5 開設予定 (授業開始)	年 月 授業開始							
6 種類等	柔道整復師養成施設		1 学年定員		名		高卒 (昼・夜) 年課程	
7 専任教員	免許の 種 類	氏名	年齢	担当予 定科目	免許取得年月 (免許 番号) 教員資格 (取得年 月・証書番号)	本人 の 承諾 書の 有無	施設 長の 承諾 書の 有無	専任 兼任 の別
8 建物	土地面積		m ²		建物面積		m ²	
	室の名 称	面積 (m ²)	室の名 称	面積 (m ²)	室の名 称	面積 (m ²)	室の名 称	面積 (m ²)
9 臨床実習 施設	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診 者数		人 (人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診 者数		人 (人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診 者数		人 (人/日)	
10 整備に 要する経費	区分		整備方法			金額		
	土地		設置者所有・寄附・買収・その他			千円		
	建物		設置者所有・新築・買収・その他			千円		
	設備					千円		
	合計					千円		
11 資金計画	区分				金額			
	自己資金				千円			
	借入金				千円			
	その他 (具体的 に)				千円			
	合計				千円			

(備 考)

「9 臨床実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

「最近 1 年間の受診者数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、() 内には施術日

1 日あたりの平均受診者数を記載すること。

「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

柔道整復師養成施設設置申請書

1 名称								4 連絡者
2 位置								氏名
3 設置者	法人名							役職名
	所在地							T E L
								メール
5 設置年月日	年 月 日設置 (年 月 授業開始)							
6 種類等	柔道整復師養成施設		1 学年定員		名		高卒 年課程 (昼・夜)	
7 専任教員	免許の種 類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月 (免許番号) 教員資格 (取得年月・証書番号)	本人の承諾書の有無	施設長の承諾書の有無	専任兼任の別
8 建物	土地面積		m ²		建物面積		m ²	
	室の名称	面積 (m ²)	室の名称	面積 (m ²)	室の名称	面積 (m ²)	室の名称	面積 (m ²)
9 臨床実習施設	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診者数		人 (人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診者数		人 (人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近 1 年間の受診者数		人 (人/日)	
10 整備に要する経費	区分		整備方法			金額		
	土地		設置者所有・寄附・買収・その他			千円		
	建物		設置者所有・新築・買収・その他			千円		
	設備					千円		
	合計					千円		
11 資金計画	区分				金額			
	自己資金				千円			
	借入金				千円			
	その他 (具体的に)				千円			
	合計				千円			

(備 考)

「9 臨床実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

「最近 1 年間の受診者数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、() 内には
施術日

1 日あたりの平均受診者数を記載すること。

「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

専任教員に関する調書（医師）

			養成施設名				
氏名			現住所			性別	男・女
生年月日	年	月	日	医師免許登録番号	第 号	医師免許登録年月日	年 月 日
(歳)							
所 属 施設名			現住所				
卒業学校							
職歴	年	月			年	月	
教育歴 (教育にた ずさわった 経歴)	年	月			年	月	
研究発表又 は 論文	年	月			年	月	
担当予定科目							
本人承諾書	有・無			所属長承諾書	有・無		

(記入上の注意)

1. 職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。
2. 免許証（写）を添付すること

専任教員に関する調書（その他の職種）

		養成施設名			
氏名	現住所		性別		男・女
生年月日	年 月 日 (歳)		職種		
免許登録番号	第	号	免許登録年月日	年 月 日	
教員資格の種類			資格取得年月日	年 月 日	
所属施設名			現住所		
卒業学校・養成施設名	年 月 卒		専攻		
	年 月 卒		専攻		
職歴	年	月	年 月		
教育歴 (教育にたずさわった経歴)	年	月	年 月		
研究発表又は論文	年	月	年 月		
担当予定科目					
本人承諾書	有・無		所属長承諾書	有・無	

（記入上の注意）

- 1 職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。
- 2 柔道整復師教員については免許証（写し）及び教員養成講習会修了証書を添付すること。
- 3 柔道整復師教員資格を昭和63年以前に教員資格を取得した者は、平成元年指定規則改正当時の在職証明書を添付すること。
- 4 大学の教員等により教員となる場合は担当科目が明確な在職証明書を添付すること。
- 5 専任教員としての就業証明書を添付すること。

承 諾 書

私は、※養成施設名 が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、当該施設において専任教員に就任することを承諾します。

なお、第一回の卒業生が出るまでの間は、私から専任教員の辞任を申し出ないことを誓約します。

一	就任予定年月日	年	月	日	
二	資格	免許の種類			
		免許取得年月日	年	月	日
		免許登録番号	第	号	
三	教員資格の種類	年	月	日	
		第	回教員講習会修了	修了証書番号第	号
		年	月	日	
		住	所		
		氏	名		

(千葉県知事) 殿

承 諾 書

貴養成施設が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、下記の者を 年 月 日付で貴施設に転職させることを承諾します。

職名

氏名

年 月 日

所在地

施設名

施設長

(養成施設長)殿

作成上の注意

- 一 原本の写しを提出すること。
- 二 無職又は自営の場合は、本人が承諾した時点で、施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

承 諾 書

私は、※養成施設名が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、当該施設において兼任教員に就任することを承諾します。

一 就任予定年月日 年 月 日

二 資格

免許の種類

免許取得年月日

年 月 日

免許登録番号 第 号

三 教員資格の種類

第 回教員講習会修了 修了証書番号第 号

年 月 日

住所

氏 名

(千葉県知事) 殿

臨床実習施設承諾書

貴養成施設の実習施設として、 年 月 日から〇〇〇〇〇（実習施設名）を使用することを承諾します。

年 月 日

養成施設名 _____
(代表者) _____ 殿

臨床実習施設名 _____
(代表者) _____

添付書類

一 設置者に関する書類

(一) 設置者が法人である場合

ア 法人の寄附行為又は定款

イ 役員名簿

ウ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写

エ 法人が柔道整復師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録

(二) 設置者が法人の設立を予定している場合

ア 認可官庁に提出した申請書

二 養成施設の長に関する書類

履歴書(指導要領五(一)の各号に該当する者であることを明らかにすること)

三 建物に関する書類

設計図(平面図の略図でよい)

四 整備に関する書類

(一) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書

(二) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書

五 資金計画に関する書類

(一) 自己資金

金融機関による残高証明書等

(二) 借入金

ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

イ 融資内諾書等があればその書類の写

(三) 寄附金等

ア 寄附申込書

イ 寄附をする者の財産を証明する書類

六 教育環境に関する書類

周辺の略図

七 指定規則第3条第3項に定める実習施設おける実習を承諾する旨の開設者の同意書

(参考様式)

授業科目の概要

[illegible]

(参考様式)

教員の氏名・担当科目・専任又は兼任の別

[illegible]

柔道整復師養成施設定員変更計画書

1 名称											4 連絡者	
2 所在地											氏名	
3 設置者	法人名										役職名	
	所在地										TEL	
											メール	
5 変更時期	年 月 授業開始											
6 種類等	養成施設の種類				変更前定員		変更後定員		変更内容			
	柔道整復師				名		名		学級定員の増、その他 ()			
7 専任教員	現在の教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月 (免許番号)	教員資格 (取得年月・証書番号)	専任兼任の別				
	新たに採用する教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月(免許番号) 教員資格(取得年月・証書番号)	本人の承諾書の有無	施設の承諾書の有無	専任兼任の別			
8 建物	土地面積		m ²		建物面積		m ²					
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)				
9 臨床実習施設	名称				種別							
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)					
	所在地											
	名称				種別							
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)					
	所在地											
	名称				種別							
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)					
	所在地											

(備考)

- 1 建物を増築する場合は、「8 建物」の欄に()書きで別掲すること。
- 2 「9 臨床実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

「過去１年間の利用者数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、（ ）内には施術日１日あたりの平均受診者数を記載すること。

「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

添付書類

- 1 変更理由書
- 2 過去３年間の受験者数及び入学者数
- 3 専任教員を新たに採用する場合は、専任教員に関する調書（様式１の「専任教員に関する調書」に準ずる）及び承諾書（様式１の「承諾書」に準ずる）
- 4 臨床実習施設を追加、変更する場合は、追加、変更する実習施設における実習を承諾する旨の開設者の同意書（様式１の「臨床実習施設承諾書」に準ずる。）
- 5 法人認可官庁に提出した過去３年間の収支決算書及び財産目録の写